

## 第 15 回国土審議会における委員意見

## 【国土形成計画全般】

- ・ 計画に記載する施策の効果を検証した上で、時間軸を設定する必要がある。 2050 年に 5000 カ所なら 5 年後、10 年後にはいくつか、など。また、計画の実施にあたって 成功モデルを作るべき である
- ・ 5 年で人口が様変わりするので、時間軸の設定は大事 である。
- ・ 計画は実現されてこそ意味があるため、実現可能性を重視した計画 にして欲しい。具体的には、「何のため、誰のための計画なのか」、「下から目線のリアリティーのある計画にする」、「全てに豊かさを求める 20 世紀型成長神話からの脱却」という視点を持つべきである。
- ・ 過去の国土計画はキャッチーな言葉やキーワードを大事にしてきたと思うが、今回はあまり前面に出ていない。実質を重んじていると理解したが、それであれば 有言実行性の高い計画 にして欲しい。

## 【コンパクト＋ネットワーク】

- ・ 地方が疲弊しないためにも、ネットワークとしての道路の整備 を計画の中で強調して欲しい。また、リニア中央新幹線の大阪以西の整備についても検討をお願いしたい。
- ・ 対流促進型国土形成及びコンパクト＋ネットワークの考え方は高く評価できる。また、アクセス・フォー・オールの考え方にたち、道路だけではなく マルチモーダルなアクセスを構想する必要がある。また、土地利用と交通などは同時に議論する必要がある、「コンパクト＋ネットワーク」でなく、「コンパクト×ネットワーク」ではないか。
- ・ 厳しい人口・財政制約の中、医療、エネルギー、通信など民間に委ねているものも含めた広義の社会インフラについて、コンパクト＋ネットワークの中で戦略的に取り組んでいくことが重要 である
- ・ 交通ネットワークの整備をしっかりと盛り込んでもらいたい。その際、道路整備のみならず 高齢者の交通手段 を考えてもらいたい。
- ・ 排他的経済水域を支える 島しょ部の問題を位置付けて 欲しい。島は元々コンパクトであるが、ネットワークが弱い。

## 【地方創生】

- ・ 地方の振興に関し、その知恵を地方に委ねて国は交付税等で支援するという地方にボールを投げるような対策だけでなく、地方の問題を深く理解した上で、産業構造をどうするかという視点を含め、総合的な視点から考えていただきたい。
- ・ 地方に人が住みにくくなっている原因は、雇用がないからである。基盤を整備するだけでは人が住めるようにはならないので、女性・子供・雇用といった視点での検討も重要である。
- ・ 6次産業化や道の駅の活用などは以前から取り組まれているが、それでも雇用が十分確保出来ていない状況である。方法論だけを議論していても地方の維持は難しく、相当力を入れてやっていく必要がある。
- ・ 地方のメリットを發揮しやすい環境づくりを通じて地方への人口誘導を推進して欲しい。また、緊急時の病院や質の高い教育の不足にも対応して欲しい。
- ・ 地籍整備の促進や鳥獣害対策、林業の活性化など、中山間地域が個性を發揮出来るような広い意味での基盤整備が必要である。
- ・ 木材、特にCLTを住宅建築などにもっと活用できるように建築基準法などの対応を進めて欲しい。
- ・ まち・ひと・しごと創生本部との連携、役割分担が必要である。縦割りになったり、矛盾したりすることが無いようにお願いしたい。

## 【グローバル化】

- ・ アジアの活力を地域に取り入れるため、人流（観光）のみならず、地方とアジアを結ぶ物流を戦略的に考えていく必要がある。
- ・ メガリージョンは、国際的に見てどのような点が魅力的なのか明確にする必要がある。小さくても国際的な魅力のある地域はたくさんあるので、規模を大きくすることがどのような点で良いのかを具体的に示す必要がある。

## 【防災・減災】

- ・ コンパクト+ネットワークを活用して拠点を強化するという考え方は、防災の観点では良いことである。ただし、人口減少下で自助・共助の効果が期待できなくなっているため、マルチタスクが可能な人材を育成するとともに、ハード整備のみならず、安全な場所に住むという発想が大切である。
- ・ 豪雨災害への対応として、上流部にあるダム等の施設へのアクセスや、上流部地域のコミュニティを維持するなど水源地整備をしっかりと検討してほしい。
- ・ 気候変動に対応していくためには、インフラ整備や警報システム導入だけではなく適切な土地利用が重要である。

## 【多様な主体】

- ・ 財政制約がある中、PPP や PFI などの民間の力を活用する必要がある。
- ・ 新たな公に関し、数年前はボランティア精神で国土管理に関わっていく動きが多かったが、今はビジネスの観点から地域の資源を活用して、地域の課題を解決する企業も現れている。このような動きを支えていく必要がある。その際、様々な企業等が出てくるだろうから、きちんとした評価軸が必要である。

## 【その他】

- ・ 日本海側・太平洋側は 20 年前から言われており、地方空港など震災時に役に立ったが、過当競争にならないよう、ソフト面の充実が必要。
- ・ オープンイノベーションなどを活用し、新しい方策の導入を進めるべきである。このため、計画の検討に当たっては次代の主役である若い世代の意見も積極的に取り入れるべきである。

(速報のため、事後修正の可能性あります)